

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	債権管理課長	藤林 聖治
総務-24 債権管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	債権管理課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	

1 事業の目的

対象	市の未収債権の債務者等
意図	債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。
効果	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。 ・市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)		25		当初予算(千円)	1,769	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他	419	
	一般財源	0	25	25	一般財源	1,350	
事業経費運営	人員配置数		6.0	6.0	人員配置数	6.0	
	人件費(千円)	0	44,858	44,858	人件費(千円)	45,929	
	総事業費(千円)	0	44,883	44,883	総事業費(千円)	47,698	
	市民1人当りの経費(円)		253	253	市民1人当りの経費(円)	270	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成28年度は市の強制徴収公債権全てに、平成29年度以降は市の債権全てに移管対象を拡大するため、移管債権の拡大に伴い滞納処分、強制執行に係る予算規模の拡大が必要。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	債権所管課と連携し、地方自治法、地方税法等に則り、適正な債権管理を行うことで市の収入未済額の圧縮を図る。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市の収入未済額(平成26年度決算数値 約27億7千万円)に対し、債権所管課と連携を図りながら圧縮に努めること。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	債権所管課から約13億7百万円の未収債権の移管(市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料)を受け、徴収目標額を2億円とし滞納整理に取り組み、約4億1千8百万円の徴収を行った。また、債権所管課が管理する現年度賦課分の徴収率向上のための相談指導を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	私債権の強制徴収のため、裁判手続きについてのノウハウの蓄積を図ること。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	徴収目標額	単位	千円	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成30年度以降の徴収目標額は29年度までの各債権の収入未済額状況により設定する。
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち2億円以上を年度徴収目標額とする(平成27年度から取組開始した第4次鎌倉市行革プラン目標値)。	目標値	-	200,000	200,000	200,000	-	-	
	実績値	-	418,808					
	達成率		209.4%					
指標の内容	目標徴収率	単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成30年度以降の目標徴収率は29年度までの各債権の収入未済額状況により設定する。
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち15%以上を目標徴収率とする。	目標値	-	15.00	15.00	15.00	-	-	
	実績値	-	32.04					
	達成率		213.6%					
指標の内容	現年度分徴収率向上	単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	市税の例
債権所管課における現年度分徴収率を向上させる。	目標値	-	98.87	98.88	98.89	-	-	
	実績値	-	98.97					
	達成率		100.1%					
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	債権所管課からの未収債権の移管金額に対して一定額の徴収目標額を設定することで、市の収入未済額の圧縮を図ることができる。							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---